
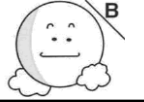










板橋区の景況


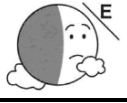

これは、平成 29 年 3 月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の 3 ヶ月間（平成 29 年 4～6 月期）の予想をまとめたものです。

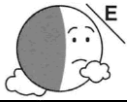

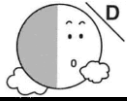
平成 29 年 1～3 月期



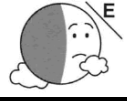
調査対象 製造業 85 社 小売業 74 社
 サービス業 61 社 建設業 60 社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

							
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

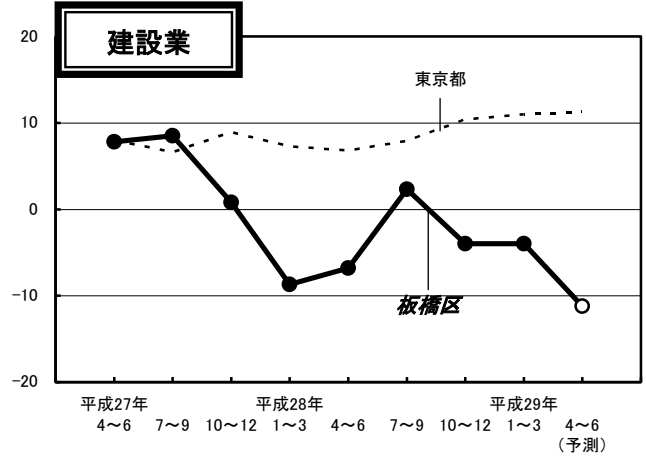
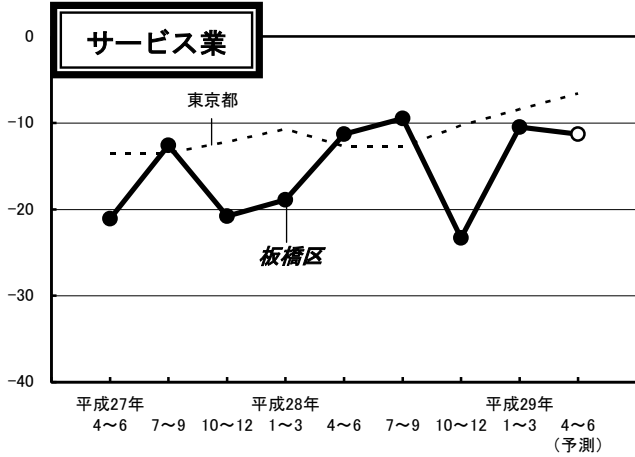
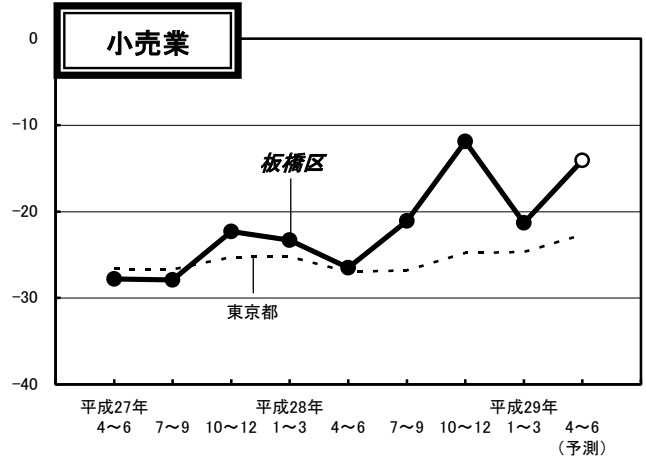
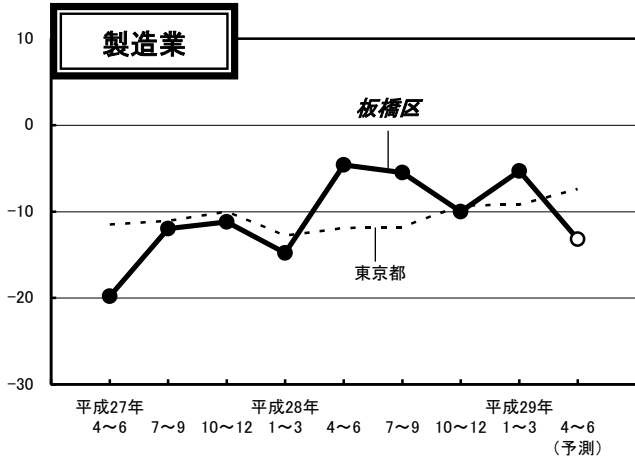
製 造 業	前期		業況は前期より 4.7 ポイント増の-5.3 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 1.1 ポイント増の-3.8、収益は 0.1 ポイント減の-4.0 といずれも前期同様の減少・減益が続いた。資金繰りは前期より 1.6 ポイント減の-11.0 とわずかに窮屈感が強まった。来期の業況は、今期より 7.9 ポイント減の-13.2 と大きく低調感が強まる見込みである。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は前期より 9.4 ポイント減の-21.3 と大きく低調感が強まった。売上額は 8.9 ポイント減の-16.8 と大きく減少が強まり、収益は 5.1 ポイント減の-17.3 と幾分減益幅が拡大した。資金繰りは 2.1 ポイント減の-26.6 とわずかに窮屈感が強まった。来期の業況は、今期より 7.2 ポイント増の-14.1 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。
	今期		
	来期		

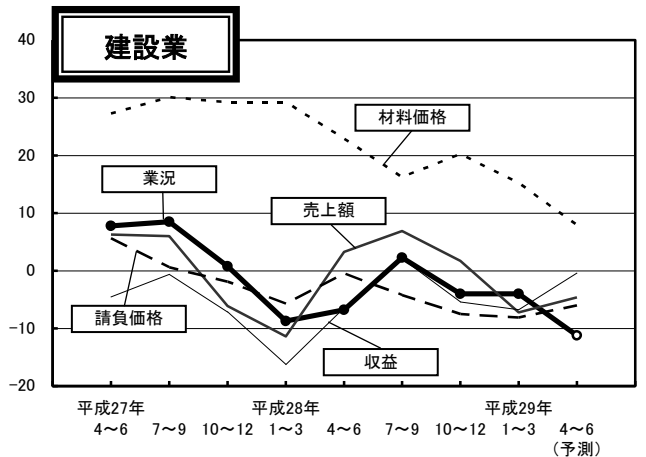
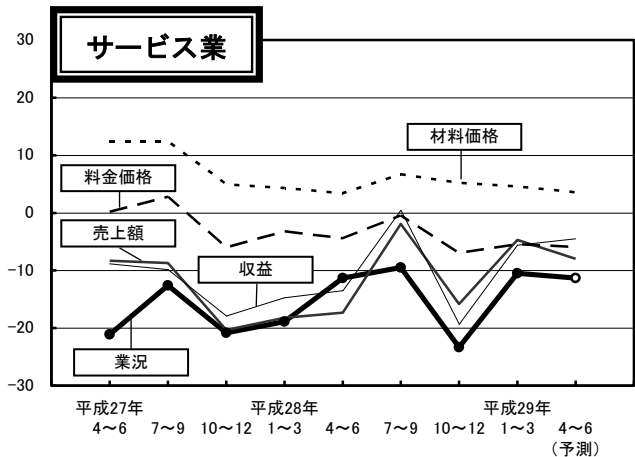
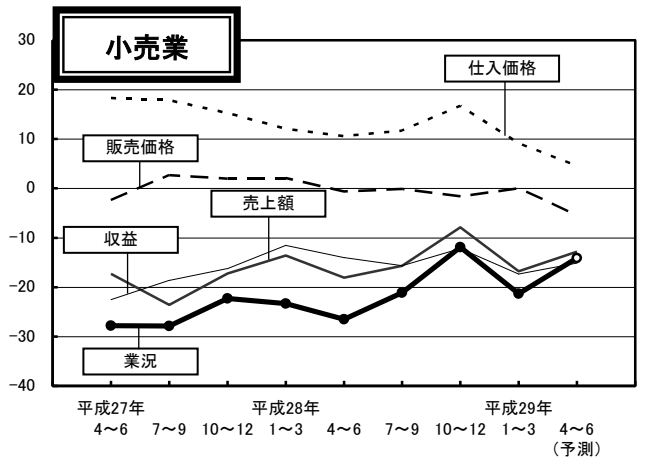
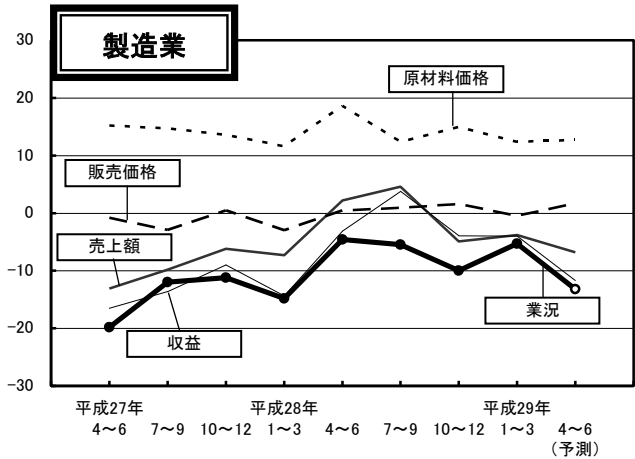
サ ー ビ ス 業	前期		業況は前期より 12.8 ポイント増の-10.5 と大きく改善した。売上額は 11.1 ポイント増の-4.7、収益は 13.7 ポイント増の-5.6 と、いずれも大きく減少・減益幅が縮小した。資金繰りは 1.0 ポイント増の-13.4 と前期同様の窮屈感が続いた。来期の業況は、今期より 0.8 ポイント減の-11.3 と今期同様の悪化幅で推移する見込みである。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は前期より増減なく-4.0 と前期同様の厳しさとなった。売上額は 8.9 ポイント減の-7.2 と増加から減少に大きく転じ、収益は 1.3 ポイント減の-6.7 と前期同様の減益幅で推移した。資金繰りは 7.7 ポイント減の-12.0 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は、7.2 ポイント減の-11.2 と大きく厳しさが強まる見込みである。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 44 %	売上の停滞・減少 54 %	売上の停滞・減少 51 %	同業者間の競争の激化 32 %
第2位	同業者間の競争の激化 33 %	大型店との競争の激化 30 % 同業者間の競争の激化 30 %	同業者間の競争の激化 38 %	人手不足 30 %
第3位	販売納入先からの値下げ要請 13 % 人手不足 13 %	商店街の集客力の低下 18 %	人手不足 15 %	売上の停滞・減少 28 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 12 %	利幅の縮小 16 %	利幅の縮小 13 %	下請の確保難 23 %
第5位	利幅の縮小 11 % 原材料高 11 %	取引先の減少 11 %	商圏人口の減少 12 % 取引先の減少 12 %	材料価格の上昇 22 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 55 %	経費を節減する 50 %	経費を節減する 46 %	経費を節減する 58 %
第2位	経費を節減する 45 %	品揃えを改善する 28 %	販路を広げる 44 %	販路を広げる 40 %
第3位	情報力を強化する 18 %	宣伝・広告を強化する 26 %	宣伝・広告を強化する 18 %	人材を確保する 38 %
第4位	人材を確保する 15 %	商店街事業を活性化させる 22 %	教育訓練を強化する 10 % 人材を確保する 10 % 店舗・設備を改装する 10 %	情報力を強化する 23 %
第5位	新製品・技術を開発する 13 %	売れ筋商品を取り扱う 19 %	提携先を見つける 8 %	技術力を高める 17 %

東京都の景況

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。受注残はわずかに低迷し、売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格はやや上昇が強まった。来期の業況は厳しさが和らぐとみている。売上額・受注残・収益は水面下ながら持ち直すと予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期同様の高い水準が続いた。来期の業況は、厳しさが和らぐと予想している。売上額・収益は持ち直すとみている。

<サービス業>

業況は前期に引続き水面下ながらわずかに改善した。売上額は前期並の低迷が続き、収益は水面下ながら若干改善した。価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期同様高い水準が続いた。来期の業況は今期同様の厳しさが続くとみている。売上額・収益はともに回復の兆しが見えると予想している。

<建設業>

業況は前期並の好感が続いた。売上額・施工高・収益は前期同様の増加が続き、受注残はわずかに弱含んだ。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格は幾分上昇を強めた。来期の業況は今期並の好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

特別調査「人手不足下における中小企業の人材活用策について」

問1. 従業者数に占める女性の割合と職務分野

	割合					最も活躍している職務分野				
	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上	営業・販売・ 接客	総務・経理・ 庶務	企画・管理・ 研究開発	製造・生産・ 現場作業	その他
全体	49.5	21.1	13.0	10.3	5.4	21.8	53.5	0.9	8.2	13.3
業 種	製造業	59.5	22.6	11.9	2.4	2.4	51.2	1.2	21.4	17.9
	小売業	37.8	16.2	14.9	21.6	9.5	51.4	35.1	-	2.7
	サービス業	43.3	18.3	8.3	16.7	13.3	35.0	38.3	1.7	5.0
	建設業	70.0	20.0	6.7	1.7	-	3.3	76.7	1.7	3.3

問2. 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野

	割合					最も活躍している職務分野				
	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上	営業・販売・ 接客	総務・経理・ 庶務	企画・管理・ 研究開発	製造・生産・ 現場作業	その他
全体	45.2	21.2	14.5	8.5	10.3	28.2	18.5	1.2	33.9	14.8
業 種	製造業	40.5	25.0	13.1	8.3	13.1	10.7	13.1	-	60.7
	小売業	41.1	12.3	21.9	5.5	17.8	53.4	15.1	-	13.7
	サービス業	41.0	21.3	13.1	11.5	13.1	32.8	23.0	-	24.6
	建設業	44.1	23.7	15.3	13.6	3.4	22.0	16.9	-	42.4

問3. 従業者数に占める外国人の割合と職務分野

	割合					最も活躍している職務分野				
	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上	営業・販売・ 接客	総務・経理・ 庶務	企画・管理・ 研究開発	製造・生産・ 現場作業	その他
全体	98.1	1.0	0.6	-	-	6.4	1.6	1.9	16.3	61.5
業 種	製造業	100.0	-	-	-	-	3.6	-	3.6	19.3
	小売業	98.5	1.5	-	-	-	11.8	1.5	1.5	14.7
	サービス業	96.5	-	1.8	-	-	7.0	3.5	-	8.8
	建設業	94.5	3.6	1.8	-	-	1.8	3.6	3.6	29.1

問4. 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

	女性の活躍			高齢者の活躍			外国人の活躍		
	増やす方針	どちらともい えない	減らす方針	増やす方針	どちらともい えない	減らす方針	増やす方針	どちらともい えない	減らす方針
全体	8.2	90.9	0.9	5.2	79.1	3.0	3.0	79.1	3.0
業 種	製造業	3.6	94.0	2.4	4.8	82.1	3.6	2.4	83.3
	小売業	5.4	93.2	1.4	2.7	81.1	1.4	1.4	81.1
	サービス業	15.0	85.0	-	3.3	71.7	6.7	1.7	75.0
	建設業	6.7	93.3	-	6.7	81.7	1.7	10.0	75.0

問5. 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの

	同一労働同 一賃金など 非正規雇用の 処遇改善	賃金引き上 げと労働生 産性の向上	長時間労働 の是正	柔軟な転職 支援、格差是 正のための 人材育成	テレワーク、 副業・兼業な ど柔軟な働き 方	女性・若者が 活躍しやすい 環境整備	高齢者の就 業促進	病気の治療、 子育て・介護 と仕事の両 立	外国人材の 受入れ	特になし
全体	8.8	27.7	16.2	8.8	2.4	22.6	13.4	8.8	4.6	36.0
業 種	製造業	7.3	23.2	20.7	11.0	4.9	22.0	22.0	8.5	3.7
	小売業	6.8	23.0	8.1	9.5	1.4	18.9	2.7	8.1	1.4
	サービス業	10.0	33.3	18.3	6.7	-	23.3	13.3	6.7	5.0
	建設業	6.8	39.0	20.3	10.2	-	11.9	16.9	1.7	13.6

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756